

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定率法によるものとする。

#### (2) 引当金の計上基準

引当金の計上についてはそれぞれ規定に基づく金額とする。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については税込経理方式によるものとする。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	0	0	5,329,060
基財・定期預金	14,501,201	140	0	14,501,341
小 計	19,830,261	140	0	19,830,401
特定資産				
退職給与引当預金	5,465,193	2,841,304		8,306,497
小 計	5,465,193	2,841,304	0	8,306,497
合 計	25,295,454	2,841,444	0	28,136,898

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財)	(うち基金に対応する額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
基財・事務所賃貸保証金	5,329,060	(0)	(5,329,060)	(0)	
基財・定期預金	14,501,341	(0)	(14,501,341)	(0)	
小 計	19,830,401	(0)	(19,830,401)	(0)	
特定資産					
退職給与引当預金	8,306,497		(8,306,497)		
小 計	8,306,497	(0)	(8,306,497)	(0)	(0)
合 計	28,136,898	(0)	(28,136,898)	(0)	(0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
什器備品	4,510,568	4,385,897	124,671
合 計	4,510,568	4,385,897	124,671

### 5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	8,645,598	43,319	380,149		8,308,768